

# I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

## 5. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

(1) 活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応

(2) 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

## 活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応

- 「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、地方団体が、「地方創生2.0」やDX・GXの推進、防災・減災対策の取組の強化、老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進など、活力ある持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

## 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

- 社会保障関係費や人件費の増加、物価上昇等が見込まれる中、地方団体が、上記の重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「経済・財政新生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映しつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。

- 地方交付税については、引き続き厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保。

**【予算】地方交付税（地方公共団体交付ベース） 19.3兆円（7年度 19.0兆円）**

- 臨時財政対策債、交付税特別会計借入金といった特例的な債務残高を縮小し、財政健全化の取組を着実に推進。

- 地方分権推進の基盤となる地方税を充実確保するとともに、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けた取組を推進。

# I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

## 5. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

(3) 基地交付金・調整交付金の確保 (4) 地域DXの推進と財政マネジメントの強化

(5) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

## 基地交付金・調整交付金の確保

- 国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金並びに米軍資産が所在する市町村に対して交付する調整交付金について、予算総額を確実に確保。

【予算】基地交付金・調整交付金 385.4億円（7年度 385.4億円）

## 地域DXの推進と財政マネジメントの強化

- フロントヤード改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化、サイバーセキュリティ対策の強化、AIの利用推進、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより、地域DXを更に推進。
- 公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、公営企業の広域化等の経営基盤の強化など、地方団体の財政マネジメントを強化。

## 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

【予算】震災復興特別交付税 事項要求（7年度 684億円）